

アセアン真成長株式ファンド

追加型投信／海外／株式



作成対象期間：2021年12月11日～2022年6月10日

第 16 期 決算日：2022年6月10日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、アセアン諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行っております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第16期末 (2022年6月10日)

基準価額	10,748円
純資産総額	1,467百万円
騰落率	+11.3%
分配金合計 ^(*)	10円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

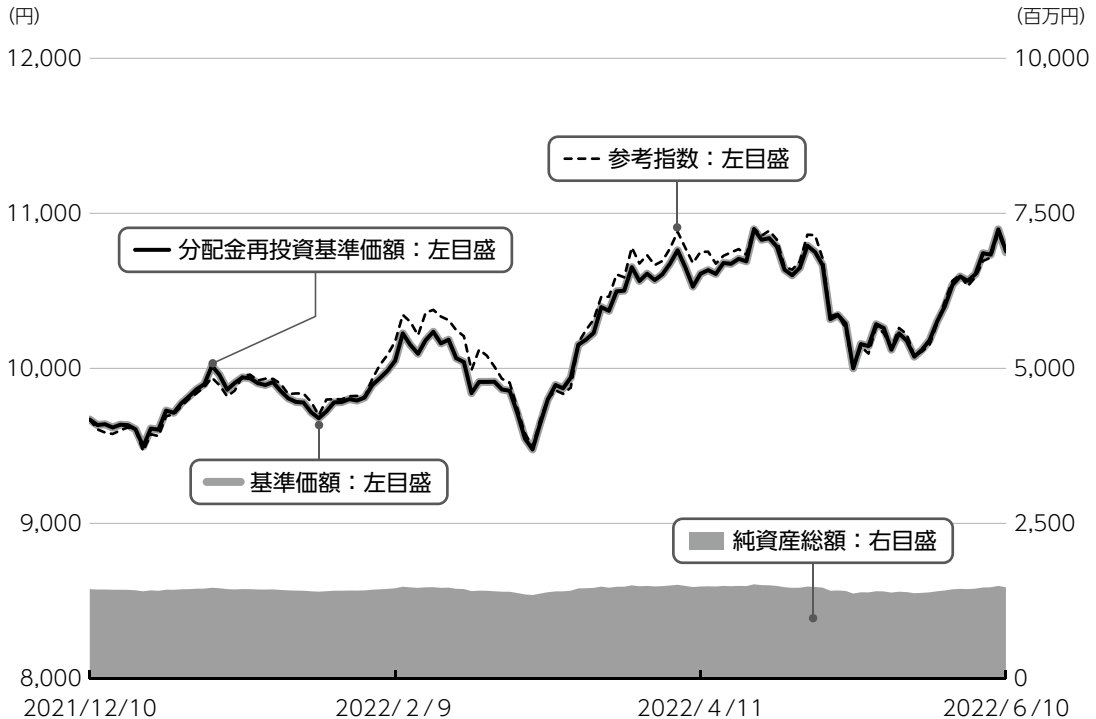
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第16期：2021年12月11日～2022年6月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第16期首	9,669円
第16期末	10,748円
既払分配金	10円
騰落率	11.3%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

アセアン諸国の投資先通貨すべてが円に対して上昇したことやBANK CENTRAL ASIA TBK PT、OVERSEA-CHINESE BANKING CORPなど保有銘柄の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

SEA LTD-ADRやPENTAMASTER CORP BHDなど保有銘柄の株価下落が、基準価格の下落要因となりました。

※参考指数は、MSCI AC ASEAN Index（円換算ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年12月11日～2022年6月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	86	0.850	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(45)	(0.439)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.384)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.074	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(7)	(0.074)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	5	0.045	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0.045)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	10	0.099	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.097)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	109	1.068	

期中の平均基準価額は、10,158円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

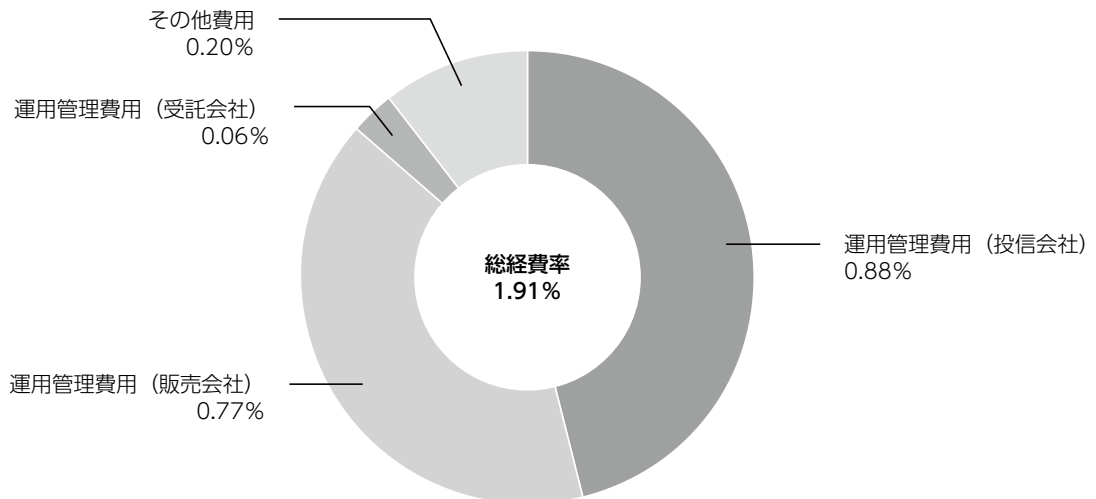
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.91%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

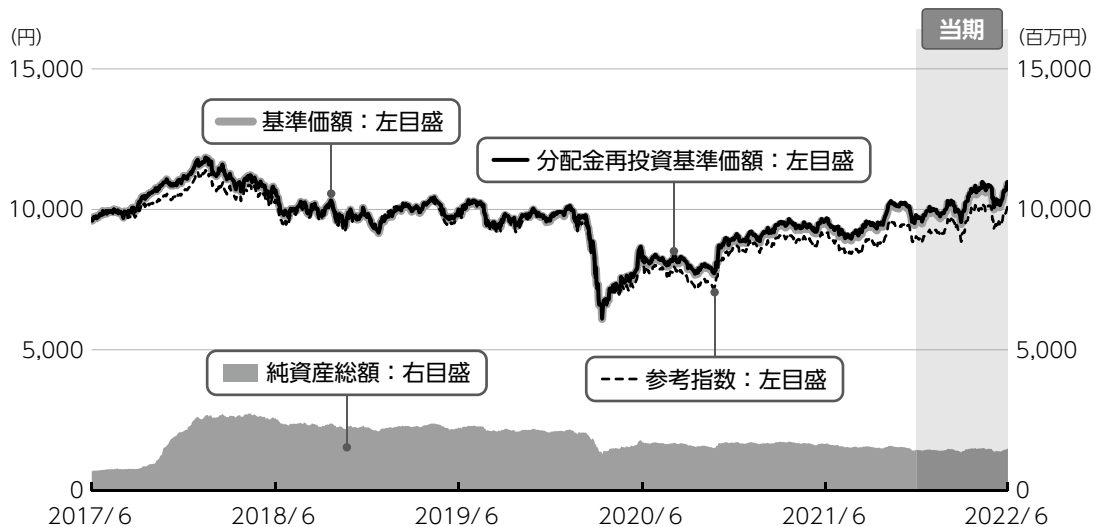
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年6月12日～2022年6月10日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2017年6月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/6/12 期初	2018/6/11 決算日	2019/6/10 決算日	2020/6/10 決算日	2021/6/10 決算日	2022/6/10 決算日
基準価額 (円)	9,649	10,589	9,798	8,534	9,504	10,748
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	20	20	20	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.8	-7.3	-12.7	11.6	13.2
参考指数騰落率 (%)	—	6.1	-5.5	-14.4	10.1	10.0
純資産総額 (百万円)	672	2,546	2,196	1,762	1,647	1,467

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、MSCI AC ASEAN Index（円換算ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第16期：2021年12月11日～2022年6月10日

投資環境について

▶ アセアン株式市況

アセアン株式市況は下落しました。

アセアン株式市況は、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の重症化率は低いとの思惑から、アセアンの主な国では行動規制の緩和が進んだことなどを背景に上昇する局面もありましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）における金融引き締めに起因する米国の景気後

退やアセアン主要国のインフレへの警戒感に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻に対する影響などが懸念され、下落しました。

▶ 為替市況

アセアン通貨は、アセアン諸国の投資先通貨すべてが円に対して上昇、インドネシアルピアの上昇が目立ちました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アセアン真成長株式ファンド

アセアン真成長株式マザーファンド受益証券を通じてアセアン諸国の株式に投資しました。

▶ アセアン真成長株式マザーファンド

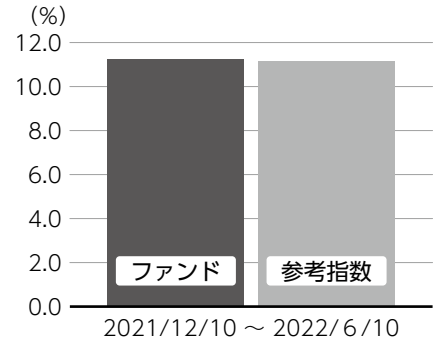
アセアン諸国において、人口動態や所得増加などを背景に構造的な個人消費の増加やインフラ投資の拡大が期待されるなか、中長期的な利益成長性を重視した銘柄選定を行いました。

主な売買銘柄は、マレーシアのKUALA LUMPUR KEPONG BHDやタイのPTT EXPLOR & PROD PCL-NVDRを新規に組み入れた一方で、シンガポールのSATS LTDやシンガポールのSINGAPORE TELECOMMUNICATIONSを全売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はMSCI AC ASEAN Index（円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第16期 2021年12月11日～2022年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.093%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,565

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ アセアン真成長株式ファンド

アセアン真成長株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶ アセアン真成長株式マザーファンド

アセアン各国を取り巻く外部環境を見ると、米連邦準備制度理事会（F R B）の金融政策やウクライナ情勢に加えて、米国や欧州などにおいて景気の先行きへの懸念が高まっているものの、中国では2022年秋に5年に1度の共産党大会を控える習近平指導部が景気を安定化させる姿勢を強めており、中国経済は緩やかな拡大基調を維持すると予想しております。こうした環境下、アセアンの一部の国では物価高を背景に金融政策正常化に向けてかじを切り始めているものの、行動制限の緩和により経済再開の加速が見込まれることや、インドネシアやマレーシアを中心に、資源高の恩恵を受けることが期待されることなどから、アセアン各国の経済は底堅く推移すると予想しております。

また、中長期的なアセアン各国の実体経済については、中間所得者層の増加や購買力の向上を背景とした消費増加や、政府主導のインフラ投資や外国企業の投資拡大などを牽引役とした経済成長性に変化はなく、企業業績は緩やかな成長基調

を維持していくと考えております。

米国のインフレ長期化が予想される中、F R Bは金融正常化を加速する見通しではあるものの、インドネシアやタイを中心に外貨準備高は適正な水準を維持しており、アセアン各国からの資金流出リスクは限定的と考えております。これらを背景に、企業業績は緩やかに拡大すると予想しており、株式市況は底堅く推移すると見込んでいます。このような見通しをもとに、ファンドでは安定して成長を遂げる企業群に着目した運営を行う方針です。消費や経済再開の恩恵を受ける企業に加え、Eコマースなど新しい産業で活躍する企業などに着目し、構造要因を背景に成長を続ける銘柄の選別に注力し、運用方針に則した銘柄への投資を継続します。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

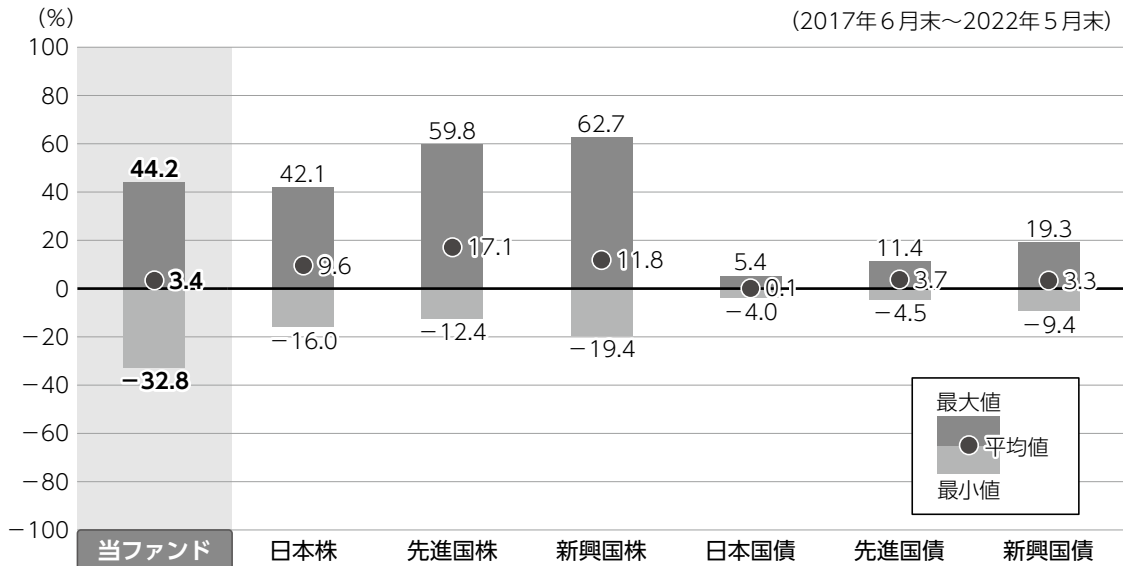
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2024年6月10日まで（2014年8月18日設定）
運用方針	アセアン真成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、アセアン諸国の株式等（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	<p>■当ファンド アセアン真成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>■アセアン真成長株式マザーファンド アセアン諸国の株式等を主要投資対象とします。</p>
運用方法	アセアン諸国の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年6月から2022年5月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifund

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年6月10日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第16期末 2022年6月10日
アセアン真成長株式マザーファンド	99.5%

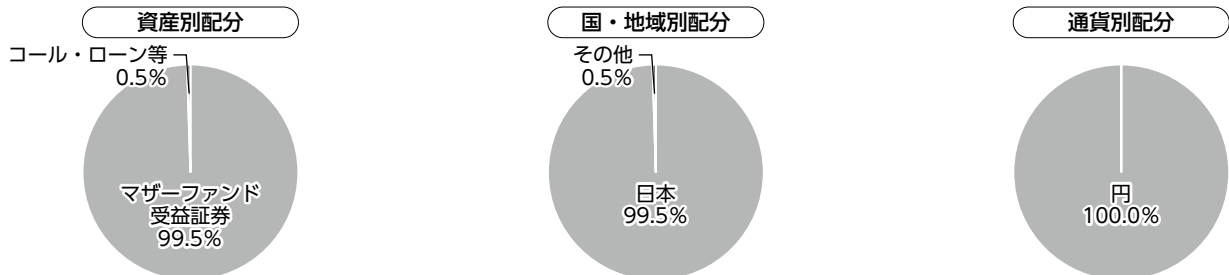
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第16期末 2022年6月10日
純資産総額 (円)	1,467,843,076
受益権口数 (口)	1,365,626,957
1万口当たり基準価額 (円)	10,748

※当期中において追加設定元本は29,341,604円
同解約元本は151,286,172円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先として他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

290986

2022年6月10日現在

組入上位ファンドの概要

▶ アセアン真成長株式マザーファンド

基準価額の推移

2021年12月10日～2022年6月10日



1万口当たりの費用明細

2021年12月11日～2022年6月10日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	9	0.074
(株式)	(9)	(0.074)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(b)有価証券取引税	5	0.046
(株式)	(5)	(0.045)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c)その他費用	12	0.098
(保管費用)	(12)	(0.098)
合計	26	0.218

期中の平均基準価額は、11,778円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：49銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	株式	シンガポール	銀行	8.9
2	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	株式	インドネシア	銀行	8.0
3	DBS GROUP HOLDINGS LTD	株式	シンガポール	銀行	7.9
4	PUBLIC BANK BERHAD	株式	マレーシア	銀行	4.3
5	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	株式	フィリピン	運輸	3.8
6	SEA LTD-ADR	株式	ケイマン諸島	メディア・娯楽	3.8
7	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	株式	タイ	運輸	3.2
8	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	株式	インドネシア	銀行	3.2
9	MITRA ADIPERKASA TBK PT	株式	インドネシア	小売	3.1
10	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	株式	インドネシア	電気通信サービス	2.9

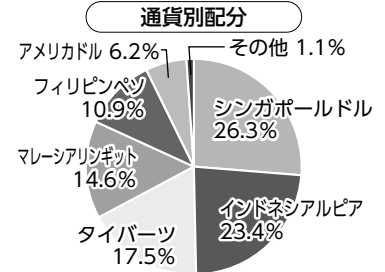
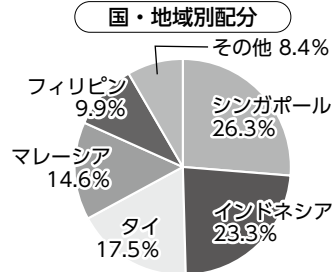
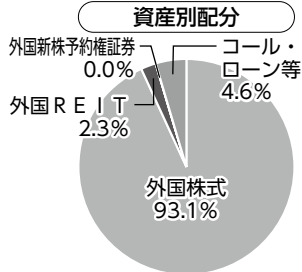
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※R E I Tを含めて表示しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示していません。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース)』について

MSCI AC ASEAN Indexとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国の株式で構成されています。MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース)は、MSCI AC ASEAN Indexをもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI AC ASEAN Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI (国債)

NOMURA-BPI (国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス (除く日本)

FTSE世界国債インデックス (除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信